

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,720,437	4,803,761	11,667,711
経常利益 (千円)	831,880	889,928	624,627
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	567,592	605,597	420,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,342	614,917	506,163
純資産額 (千円)	12,511,202	12,849,710	12,330,340
総資産額 (千円)	16,871,771	17,181,745	16,867,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.28	96.65	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	74.7	73.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動が日本経済に及ぼす影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省は本年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」を告示しました。また、5月に次期学習指導要領の改訂に伴う移行措置案を、6月には教科・活動ごとにまとめた解説を公開しました。

次期学習指導要領では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の三つの柱をいかに総合的に育てていくかを改訂の視点として、各学校が「社会に開かれた教育課程」を編成し、「カリキュラム・マネジメント」を通してそれらの資質・能力を育成していくことが求められています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として、「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、知識・理解の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。

小学校においては、中学年から「聞くこと」「話すこと」を中心とした「外国語活動」が導入されます。外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高めたうえで、文字や定型文を「読むこと」「書くこと」を加えるなど、段階的に高学年から教科として「外国語」を位置付け、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力の育成を目指します。また、プログラミング教育については、論理的思考力を育むとともに、プログラムの働きやよさに気づき、身近な問題の解決に主体的に取り組む態度や、コンピュータ等を上手に活用してよりよい社会を築こうとする態度等を育むこと、さらに教科等で学ぶ知識・技能等をより確実に身に付けさせることをねらいとしています。

次期学習指導要領は、小学校では平成30年度・31年度の移行期間を経て平成32年度から、中学校では平成30年度から32年度までの移行期間を経て平成33年度から全面实施されます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。また、テスト教材の教師用書に冊子型で使いやすい新企画品を導入したことなどで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,803,761千円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益889,928千円（前年同四半期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益605,597千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 出版

小学校では、現行の学習指導要領の全面实施から7年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。また、今年度も4月に文部科学省の「全国学力・学習状況調査」が小学校6年生と中学校3年生の児童・生徒を対象として実施されました。今後は実態の把握と分析が進められ、教育施策の成果と課題の検証が行われます。

教育現場では、教師や学校が使いやすく教育の質的改善につながるICT環境が整備されつつあります。総務省では、昨年に閣議決定された「日本再興戦略2016」の実証実験の成果等を踏まえ、教育コンテンツの活用や児童・生徒の学習情報を管理・共有する施策を推進しています。さらに、「教育ICTガイドブックVer.1」を公表し先進的な活用事例を提示して、各学校や自治体への導入・調達の啓発がなされています。当社では、そのような環境に鑑み、教材コンテンツの開発と利活用の促進及び校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

また、昨年4月に施行された「障害者差別解消法」への取り組みを提案したことが、教育現場で受け入れられてまいりました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、教師の採点処理時の利便性やテスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場でのニーズに対応すべく付属教材の利活用を啓発いたしました。発注の分散化の影響もあり実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の動向を的確に捉えたことにより、「単元プリント」、「教科別のワーク・ドリル教材」、「漢字練習帳」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,345,393千円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は958,622千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

#### 教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、児童の趣向に合わせたスタイリッシュな企画デザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、付帯する高品質の筆が受け入れられたことや、用具を収納するバッグで児童の趣向に合わせた企画デザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」は、栽培の実態に即した新企画品を投入したことにより、実績が増加いたしました。

発売20周年を迎えた中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、裁縫の基礎をマスターできる企画や、創意工夫を凝らして製作できる企画などに加え、生徒の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,457,804千円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は169,120千円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

#### その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は563千円（前年同四半期比8.4%減）、営業損失は29千円（前年同四半期は営業利益69千円）であります。

#### (2) 財政状態の状況

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は314,168千円増加して17,181,745千円、負債は205,200千円減少して4,332,035千円、純資産は519,369千円増加して12,849,710千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少914,648千円、受取手形及び売掛金の増加2,240,210千円、有価証券の減少300,658千円、商品及び製品の減少934,037千円、投資有価証券の増加224,786千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少173,527千円、未払法人税等の増加160,730千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加510,049千円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,600	62,636	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	62,636	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	334,500	-	334,500	5.06
計	-	334,500	-	334,500	5.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	2,358,412
受取手形及び売掛金	1,383,709	3,623,919
有価証券	1,082,387	781,729
商品及び製品	3,233,745	2,299,708
仕掛品	465,858	536,654
原材料	308,466	293,959
繰延税金資産	93,459	83,176
その他	15,662	16,202
貸倒引当金	2,130	5,774
流動資産合計	9,854,219	9,987,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,251	706,544
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	106,001	104,443
有形固定資産合計	4,141,195	4,129,931
無形固定資産	248,388	223,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,408	2,572,194
繰延税金資産	35,204	33,911
その他	263,858	256,738
貸倒引当金	22,697	22,627
投資その他の資産合計	2,623,774	2,840,217
固定資産合計	7,013,357	7,193,757
資産合計	16,867,576	17,181,745



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	1,011,544
電子記録債務	1,205,506	1,218,533
短期借入金	97,545	2,485
未払法人税等	112,899	273,629
引当金	53,581	56,081
その他	797,409	717,896
流動負債合計	3,452,014	3,280,171
固定負債		
長期借入金	4,330	3,820
繰延税金負債	104,055	122,445
役員退職慰労引当金	259,388	206,133
退職給付に係る負債	680,323	682,110
その他	37,124	37,354
固定負債合計	1,085,221	1,051,863
負債合計	4,537,236	4,332,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,411,534
自己株式	310,513	310,513
株主資本合計	12,341,515	12,851,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	77,382
退職給付に係る調整累計額	82,274	79,238
その他の包括利益累計額合計	11,175	1,855
純資産合計	12,330,340	12,849,710
負債純資産合計	16,867,576	17,181,745

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,720,437	4,803,761
売上原価	2,814,210	2,821,812
売上総利益	1,906,226	1,981,948
販売費及び一般管理費	1,076,996	1,095,023
営業利益	829,230	886,925
営業外収益		
受取利息	2,853	2,536
受取配当金	3,989	4,482
受取賃貸料	6,537	6,481
受取保険金	3,748	1,171
雑収入	1,945	1,932
営業外収益合計	19,073	16,603
営業外費用		
支払利息	141	87
売上割引	16,281	13,514
営業外費用合計	16,422	13,601
経常利益	831,880	889,928
特別損失		
固定資産除却損	16	0
投資有価証券評価損	165	-
特別損失合計	181	0
税金等調整前四半期純利益	831,699	889,928
法人税、住民税及び事業税	221,351	258,342
法人税等調整額	42,755	25,987
法人税等合計	264,106	284,330
四半期純利益	567,592	605,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,592	605,597

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	567,592	605,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,231	6,283
退職給付に係る調整額	4,981	3,036
その他の包括利益合計	18,249	9,319
四半期包括利益	549,342	614,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,342	614,917
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第1四半期連結会計期間に1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	54,991千円	48,282千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,547	15.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	-	4,720,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	-	4,720,437
セグメント利益	924,355	163,483	1,087,839	69	1,087,909	258,678	829,230

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額 258,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,345,393	1,457,804	4,803,198	563	4,803,761	-	4,803,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,345,393	1,457,804	4,803,198	563	4,803,761	-	4,803,761
セグメント利益	958,622	169,120	1,127,742	29	1,127,771	240,787	886,925

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額 240,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円28銭	96円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	567,592	605,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	567,592	605,597
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,265,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。